

インドネシア株式市場におけるグローバル資本の構造的権力と金融監督

―「量」と「質」をめぐる 90 年代と 2020 年代との比較分析―

小西 鉄

2026 年 1 月 30 日、米国株価指数算出会社 MSCI 社が、インドネシア株式市場での不透明性を理由に、同社株価指標への同国株式銘柄の組み入れを一時凍結した。その結果、総額 18 億ドルの資金が同国市場から流出した。これに対して、同国政府は株式市場における情報開示の改革方針を打ち出した。

一連の動きは、株価形成をめぐる短期的な問題だけではなく、インドネシアのビジネスが長年抱えてきた構造的問題に対する、グローバル資本からの強い警告である。

Rosser (2002) は、90 年代に急速に拡大する株式市場において、寡頭制アクターの不透明な取引や所有構造に対する構造的権力 (structural power) は、情報公開に関する規制改革での一定の実効性を評価している。その後の変化について、佐藤 (2011) は環境変化に対してファミリー・ビジネスが機敏な点を指摘しつつ、依然堅固なグループ構造を維持している様相を描く。他方で、90 年代と同様に急速に拡大した 2020 年代のインドネシア株式市場におけるグローバル資本の構造的権力のもつ実効性については分析されてきていない。

では、Rosser (2002) が観察した 90 年代のように、株式市場におけるグローバル資本の構造的権力の行使や金融監督が一定程度実効性をもちうるとすれば、今次 MSCI ショックへの政府当局の対応も実効性をもつといえるだろうか。そもそも、90 年代と 2020 年代では何が同じで何が異なるのだろうか。

本報告により MSCI ショックへの政府当局の対応は、所有構造を明確にする事前の情報公開ルールを規定した点で有意義であったが、取引に対する実効性ある取り組みが担保されていないことを明らかにする。取引の透明性確保という課題に対処しなければ、グローバル資本が他のアジア・ASEAN のライバル市場へと流出するおそれがある。